

中小企業景況調査結果

2022年度第Ⅳ期 (2023年 1月～ 3月)	… 実績
2023年度第Ⅰ期 (2023年 4月～ 6月)	… 見通し

2023年 4月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景況動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

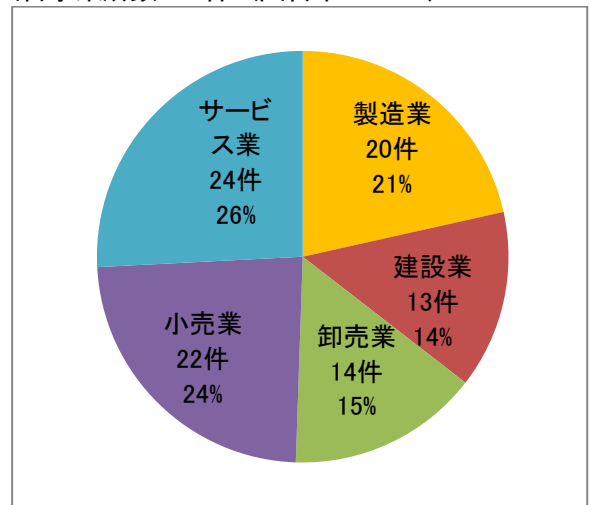
2022年度 第Ⅳ期(2023年1月～3月) 調査期間 2月16日～3月1日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
来期見通し						今回実績					

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 93件 (回答率 89.4%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	20件	21.5%
建設業	13件	14.0%
卸売業	14件	15.1%
小売業	22件	23.7%
サービス業	24件	25.8%
合計	93件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2022年10月～12月) ⇔ 今期(2023年1月～3月)
業況	(前期比)	前期(2022年10月～12月) ⇔ 今期(2023年1月～3月)
	(今期)	今期(2023年1月～3月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2022年1月～3月) ⇔ 今期(2023年1月～3月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2023年1月～3月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2023年1月～3月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響等が継続していることにより、売上・業況・採算のいずれも悪化した。特に売上については、前期比で28.0ポイントと大幅な悪化となった。来期については、業況・採算ともに改善を見込む。

管内の設備投資については、前期比1.4ポイント減少の30.1%で来期予測は31.2ポイントと増加する見込みである。

直面する経営の問題としては、依然として全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」が上位課題となっていることに加え、幅広い業種で人手不足感が高まっている。

(結果要約表)

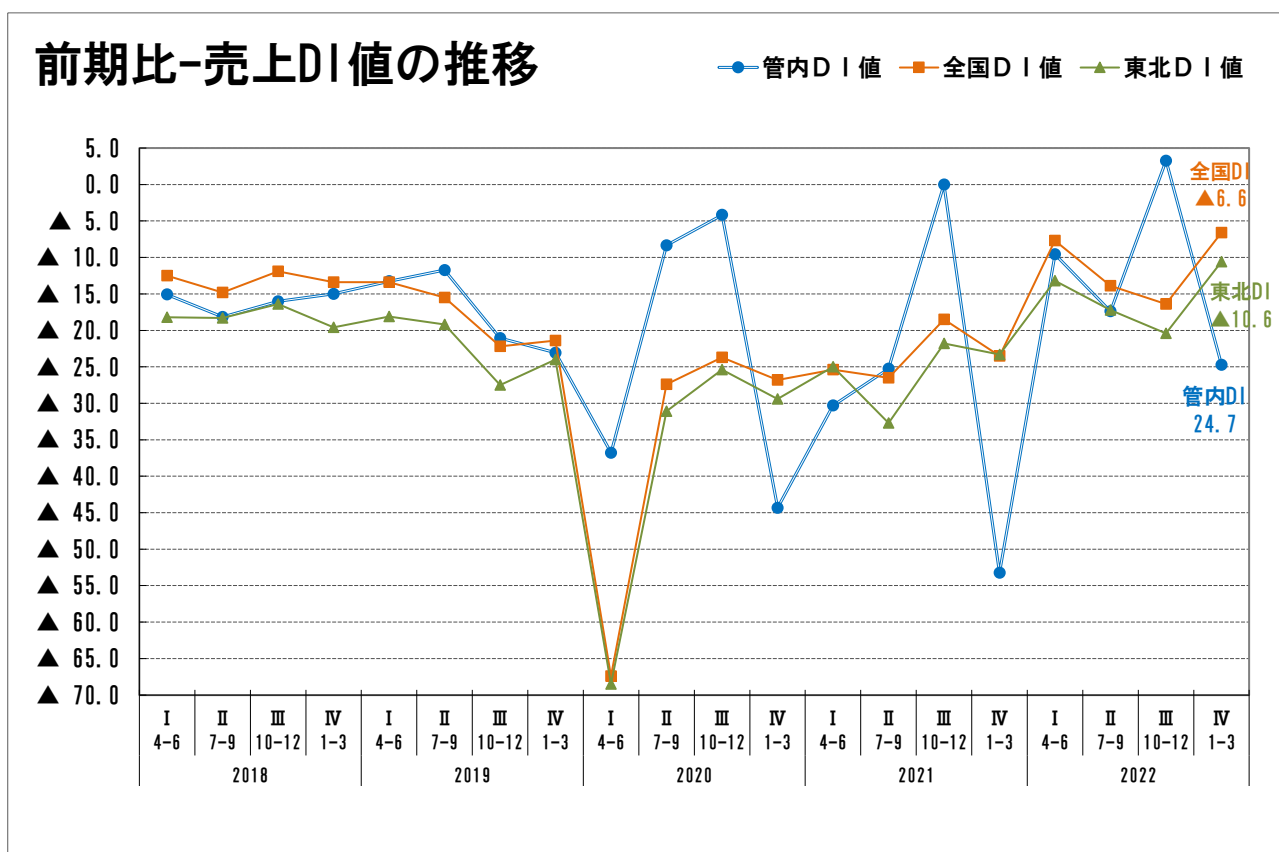
調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 24.7 (3.3)	・前期比28.0ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 25.8 (▲ 10.9)	・前期比14.9ポイント減少 ↓
	(今 期)	▲ 33.3 (▲ 29.3)	・前期比4.0ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 4.3 (▲ 17.4)	・前期比13.1ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲ 28.0 (▲ 21.7)	・前期比6.3ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲ 26.9 (▲ 26.1)	・前期比0.8ポイント減少 ↓
設備投資	(実施した割合)	30.1% (31.5%)	・前期から1.4ポイント減少 ↓
従 業 員	(過 剩)	10.8% (4.3%)	・前期から6.5ポイント増加 ↑
	(不 足)	38.7% (37.0%)	・前期から1.7ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国、東北でマイナス幅が縮小
- 管内では、プラスからマイナスに

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2021年度				2022年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	
全国DI値	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	▲ 23.5	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 6.6	9.8
東北DI値	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 21.8	▲ 23.3	▲ 13.2	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 10.6	9.8
管内DI値	▲ 30.3	▲ 25.3	0.0	▲ 53.2	▲ 9.6	▲ 17.4	3.3	▲ 24.7	▲ 28.0

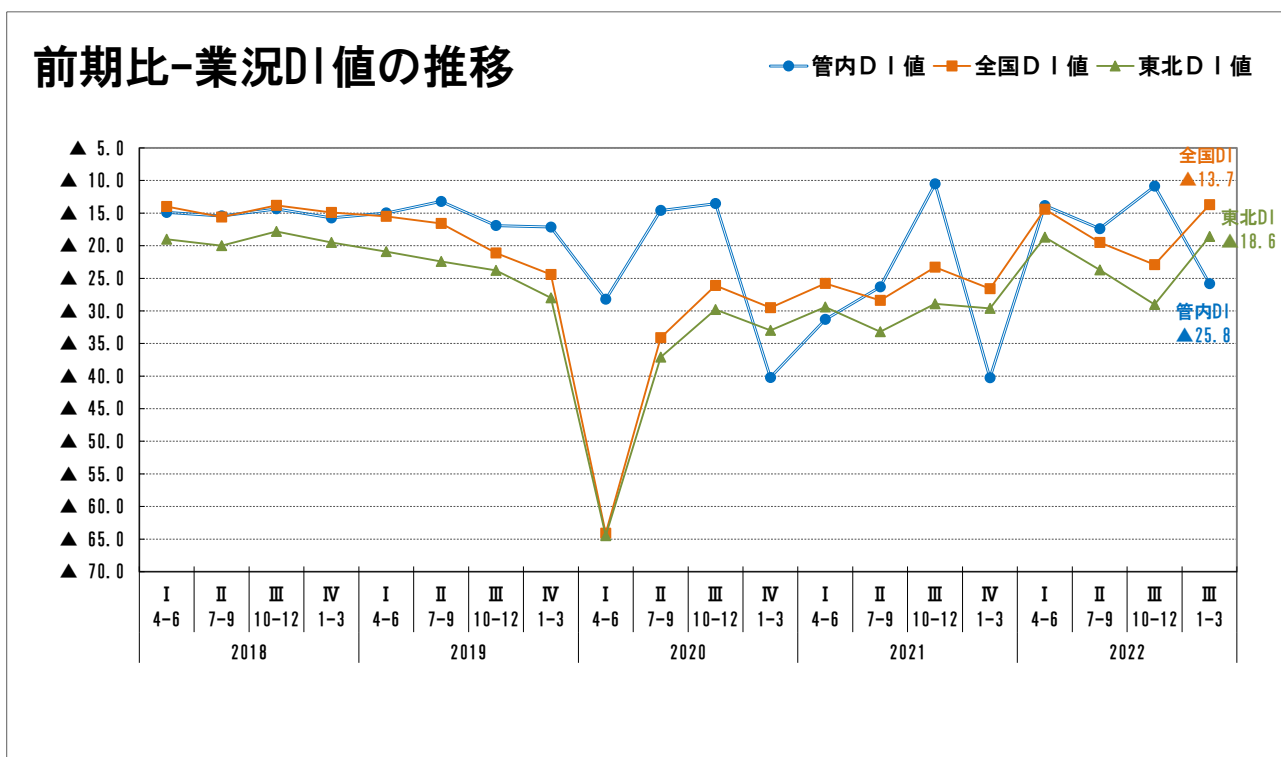


2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北ではマイナス幅が縮小
- 管内では、マイナス幅が拡大

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2021年度				2022年度				前期比 増減
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	IV 1-3月	
全国DI値	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	▲ 26.6	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 22.9	▲ 13.7	9.2
東北DI値	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	▲ 29.6	▲ 18.7	▲ 23.7	▲ 29.0	▲ 18.6	10.4
管内DI値	▲ 31.3	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 40.3	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 25.8	▲14.9

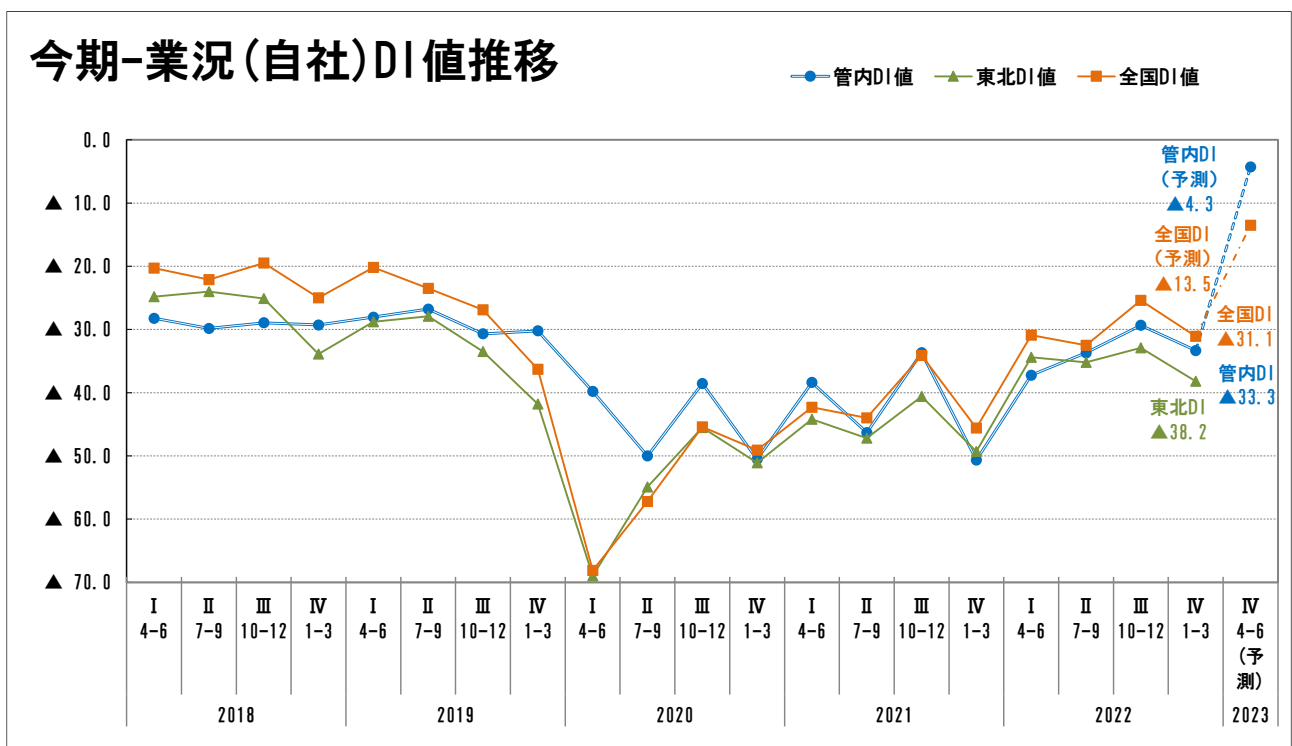


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内すべてでマイナス幅が拡大
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2021年度				2022年度				2023年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 32.5	▲ 25.4	▲ 31.1	▲ 13.5
東北DI値	▲ 44.2	▲ 47.2	▲ 40.6	▲ 49.3	▲ 34.4	▲ 35.2	▲ 32.9	▲ 38.2	
管内DI値	▲ 38.4	▲ 46.3	▲ 33.7	▲ 50.6	▲ 37.2	▲ 33.7	▲ 29.3	▲ 33.3	▲ 4.3

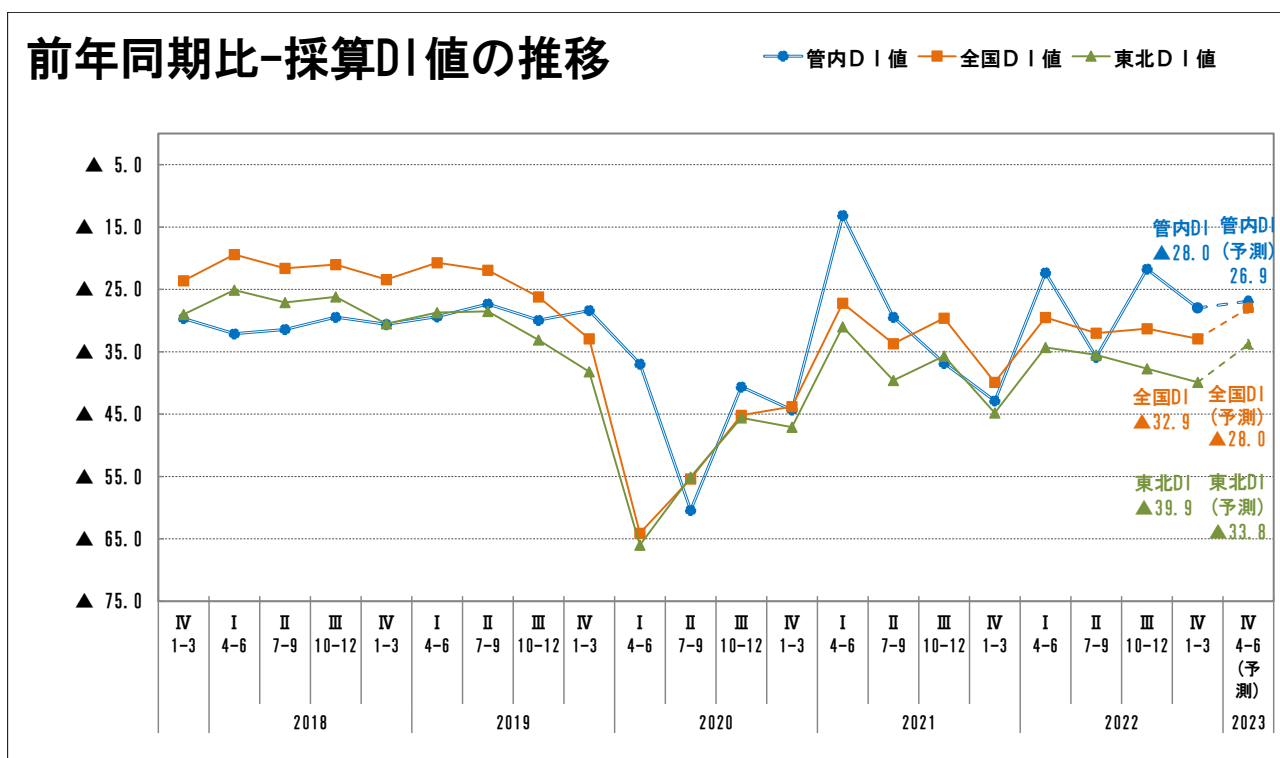


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 全国・東北・管内すべてでマイナス幅が拡大
- 来期予測は、全体的に改善する見込み

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

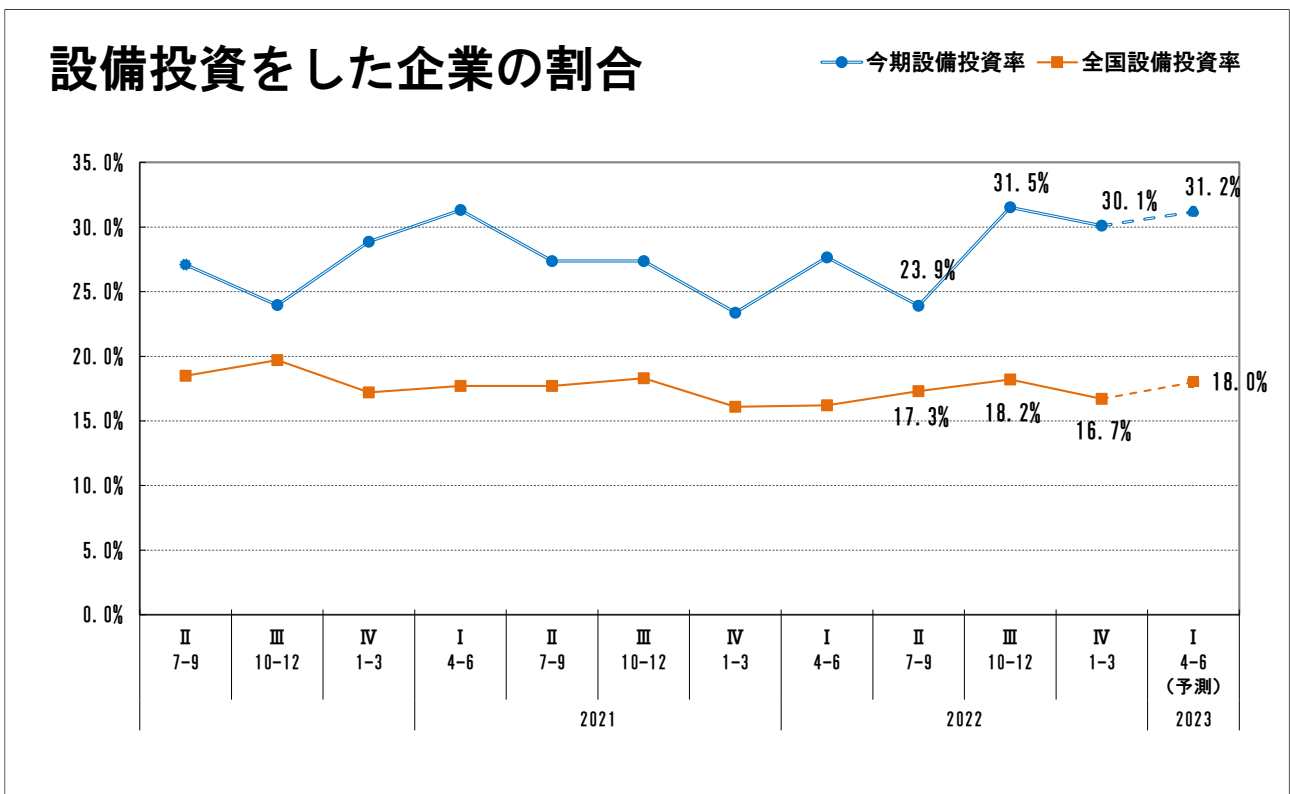
調査期間	2021年度				2022年度				2023年
	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月 (予測)
全国DI値	▲ 27.2	▲ 33.7	▲29.6	▲39.9	▲ 29.5	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 32.9	▲ 28.0
東北DI値	▲ 31.0	▲ 39.6	▲35.7	▲44.8	▲ 34.3	▲ 35.5	▲ 37.7	▲ 39.9	▲ 33.8
管内DI値	▲ 13.1	▲ 29.5	▲36.8	▲42.9	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 21.7	▲ 28.0	▲ 26.9



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 28 社、30.1% で減少（前期：実施企業数 29 社、31.5%）
- 管内における来期の設備投資予定はやや増加へ



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「各種設備」12 件、「車両・運搬具」9 件、「付帯施設」9 件でその他をあわせた合計は 48 件となった。（前期 47 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「車両・運搬具」、「OA 機器」への投資予定が多く、合計 49 件が見込まれている。

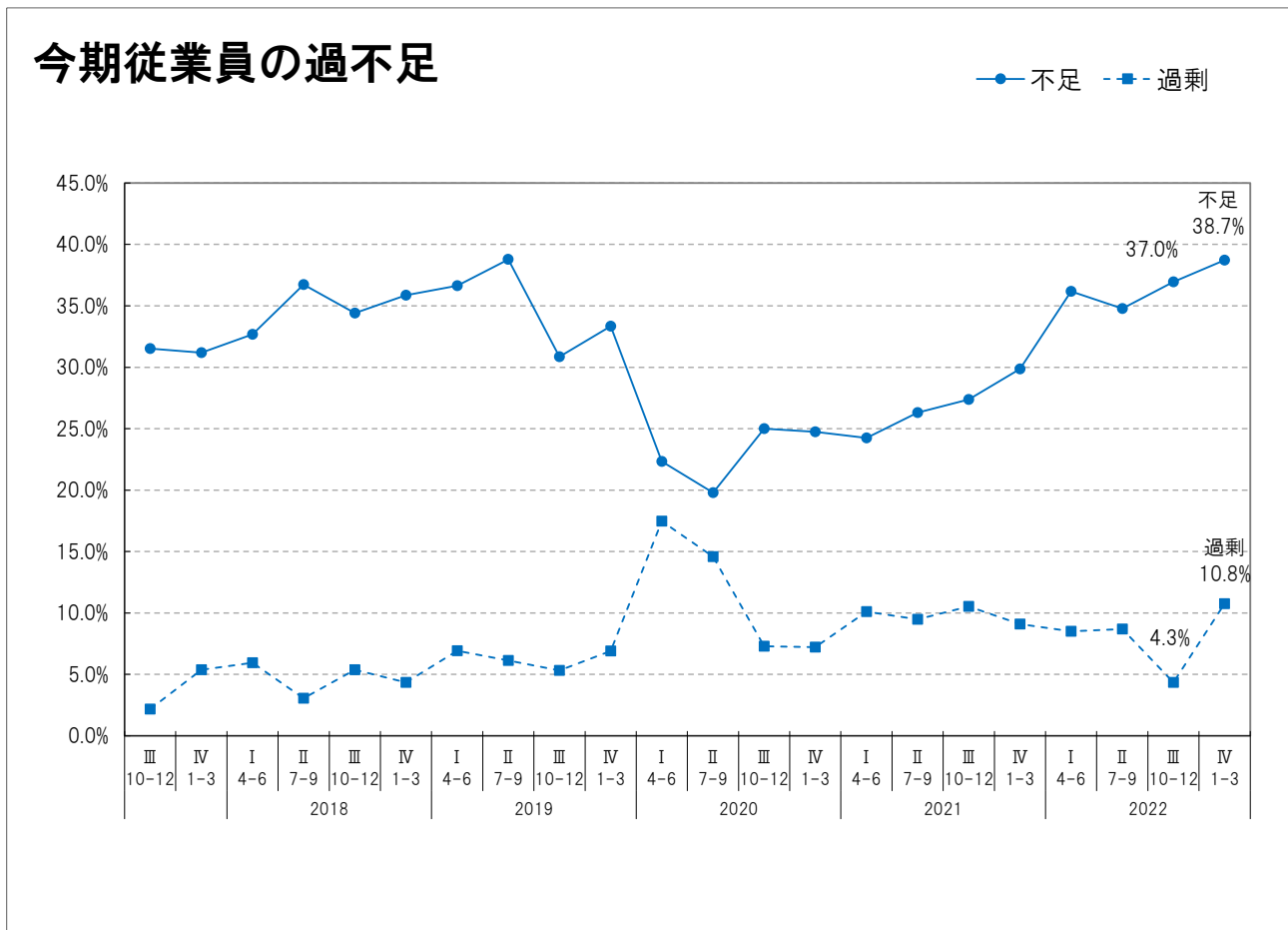
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2 (0)	4 (5)	12 (11)	9 (10)	9 (3)	8 (11)	2 (1)	2 (6)	48 (47)
来期	0 (0)	5 (9)	12 (8)	12 (7)	6 (4)	9 (6)	0 (1)	5 (4)	49 (39)

※カッコ内数字は前回調査(2022 年 10-12 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 37.0%から今期 38.7%に増加
- 過剰は前期 4.3%から今期 10.8%に増加



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	20	5	25.0%	9	45.0%	6	30.0%
建設業	13	2	15.4%	3	23.1%	8	61.5%
卸売業	14	1	7.1%	8	57.1%	5	35.7%
小売業	22	2	9.1%	16	72.7%	4	18.2%
サービス業	24	0	0.0%	11	45.8%	13	54.2%
合計	93	10	10.8%	47	50.5%	36	38.7%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、依然として全ての業種で顕著な問題となっている。また、小売業で「消費者ニーズの変化への対応」が課題となっている。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

建設業並びにサービス業において、継続的に課題として挙げられているほか、製造業でも新たに上位課題となった。

経費の増加

サービス業を除き、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」が最上位課題となった。物価高騰の影響が引き続き深刻な影響を及ぼしていることが窺える。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅳ期 (2023年1-3月)		第Ⅲ期 (2022年10-12月)	
製造業	→ 1位	原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	↑ 2位	従業員の確保難	2位	原材料費・人件費以外の経費の増加
	→ 3位	生産設備の不足・老朽化	3位	生産設備の不足・老朽化
建設業	→ 1位	材料価格の上昇	1位	材料価格の上昇
	→ 2位	官公需要の停滞	2位	官公需要の停滞
	↑ 3位	熟練技術者の確保難	3位	従業員の確保難
	↑ 3位	大企業の進出による競争の激化		
卸売業	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	→ 2位	需要の停滞	2位	需要の停滞
	→ 3位	人件費以外の経費の増加	3位	人件費以外の経費の増加
小売業	→ 3位	販売単価の低下・上昇難	3位	販売単価の低下・上昇難
	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	→ 2位	需要の停滞	2位	需要の停滞
サービス業	→ 3位	消費者ニーズの変化への対応	3位	消費者ニーズの変化への対応
	↗ 1位	従業員の確保難	1位	材料等仕入単価の上昇
	↘ 2位	材料等仕入単価の上昇	2位	従業員の確保難
	↑ 3位	熟練従業員の確保難	3位	需要の停滞

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 自動車部品、電子部品メーカーの業績悪化により、各社の在庫調整が続く状況。
- ② 原材料価格は30~40%、電力費も30%増加とコストが上昇しているが、価格転嫁は10%以下の値上げ交渉をしている状況で非常に厳しい。

建設業

- ① コロナ、ウクライナ問題、地震被害等による従来の計画物件の取りやめ及び延期等による売上・受注の減少。

卸売業

- ① マスク着用が個人の判断となったことが、今後飲食業界にどう影響してくるか不透明ではあるが、それ以上に仕入単価の上昇の幅が広く、また光熱費の増加を価格転嫁するのが難しい。
- ② 社員が高齢化しており、人材の確保も難しい。

小売業

- ① 新車の生産増により、売上・収益が増加。市場の動きも変わりなく順調な印象。一方で従業員（整備士）の確保が課題。

サービス業

- ① 全国旅行支援の割引額が半分になったためか、客数が減少している。
- ② 仕入価格高、最低賃金上昇による人件費増、光熱費増。値上げにより売上は増加が見込まれるものの、コスト増には追いつかない。